

No.83-4 2007.10.10

風をよむ

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年10回刊・送料込：2,500円
郵便振替：00170-0-655767

2007.9.29県民大会・高校生アピール

嘘を真実と言わないでください。私達は真実を学びたい。そして、次の世代の子供たちに真実を伝えたいのです。

教科書から軍の関与を消さないでください。あの醜い戦争を美化しないで欲しい。
たとえ醜くても真実を知りたい、学びたい、そして伝えたい。

2007.9.29平和市民連絡会アピール

今回の沖縄戦の歴史改ざんは「従軍慰安婦」問題や南京大虐殺問題と同根、憲法改悪、米軍再編と一体の攻撃です。安部前首相は「戦後レジーム（体制）からの脱却」「美しい国」を掲げて教育基本法の改悪、改憲国民投票法の制定等々を次々強行採決してきました。それは、集団的自衛権の見直し問題でも明らかなおと「戦争のできる国づくり」を強化しようとするものです。このことは福田政権になっても基本的に変わる状況ではありません。憲法改悪が次の政治目標であることは明らかです。そのために日本軍に対する悪いイメージを払拭しようとするのが「従軍慰安婦」問題も含めての一連の攻撃です。

そして、現在進められている「米軍再編」、すなわち日米両軍の一体化の中で自衛隊の強化が図られていること、海自掃海母艦「ぶんご」を辺野古へ強行派遣してまで、沖縄に強引に基地押し付けを行っていること、同時に、最近の目に余る日米両政府官僚たちの沖縄に対する高圧的姿勢などと、今回の「日本軍の強制」削除問題は一体の問題として捉えねばなりません。

辺野古への基地建設

高江へのヘリパッド建設を許さない10.27緊急デモ

日時：2007年10月27日（土）17:00／会場：水谷橋公園（地下鉄京橋駅）

主催：辺野古への基地建設を許さない実行委員会

今こそ沖縄の基地機能強化をとめよう！11.28集会

★辺野古への基地建設阻止！★高江へのヘリパッド建設阻止！

★キャンプハンセンの日米共同使用阻止！★自衛隊基地の強化阻止！

日時：2007年10月28日（日）18:30／会場：全水道会館（JR・地下鉄水道橋駅）

主催：沖縄・一坪反戦地主会・関東ブロック

東アジア・日本の〈現在〉を解く、宣伝・扇動の文体—情勢分析と方針のために

街頭行動から議会活動に至る共産主義運動の戦術・組織の屈伸性が求められる……2

最賃制をめぐる——最低賃金・必要生計費・生活賃金……10

『共産主義運動年誌』第8号発刊さる。……14

コラム 自分探しという娯楽……16

街頭行動から議会活動に至る 共産主義運動の戦術・組織の 屈伸性が求められる

政局の流動化は誰の目にも明らかとなった。「背水の陣内閣」福田自公政権にも、これに対する小沢民主党にも、現在の日本国家の混迷を打開する戦略・ヴィジョンはない。支配階級・ブルジョアジーは、世界的・一国的に迷走状態に入っており、議院内「左翼」共産党・社民党に期待するものは何もない。まして「新左翼」については言うべきこともない。日本社会における「左翼」の政治的ヘゲモニーはとうに潰え去ってしまった。この状況を正面から受け止めるべきではない。しかし支配階級とその無力な反対派が、ヘゲモニーを失っているならば、唯物史観の立場からは、マルクス派共産主義運動がこれにとって代わるべきではない。身の丈をはかるにあまる課題を全力で受け止め、帝国主義国家権力打倒・資本主義国家解体・階級社会の廃絶こそが展望であると訴える、理念の彫琢と、言説的的確性、実践的物質力を着実に蓄えなければならぬ。まずは、情勢認識を中心にこのための作業を始める。変革主体の形成を含む方針については次の機会に提起する。

第二回参議院選挙の結果と、政治的流動化の始まり

七月二十九日、第二回参議院選挙の投票が行われた。党派別の当選者数は、与党側―自民党（三七）・公明党（九）―が無所属一を入れた四七、野党側―民主党（六〇）・共産党（三）・社民党（二）・国

民新党（二）・新党日本（一）―が無所属五を入れて七三、その他一。これによって非改選の議席を併せると、参議院の新勢力分布は、与党一〇四、野党一三四、その他三、参院第一党は一〇九議席を占める民

主党となった。参議院における、与野党逆転であり、与党過半数割れであり、慣例により議長も民主党から選出されることになった。投票率は、若干上昇して58・64%。新聞各紙の第一面には、「自民歴史的大敗・惨敗」などの活字が踊った。衆・参で与野党のバランスが大きく異なる、文字通りねじれの位置に立つ政治構造が現れた。

この事態に対して、安倍首相は続投を表明。八月七日には、参議院の構成を決定するための短期の臨時国会が召集され、参院議長には江田五月が就任、参院各委員会も民主党優位で発足することになった。その後、ばらばらになった政権与党の体制の立て直し、内閣改造などを経て、改めて九月一〇日から臨時国会が召集された。しかし所信表明演説を行った翌々日、一二日に、安倍首相は突然の辞任表明を行い、政権を投げ出して入院してしまった。一気に政局の激動はあらわなものとなった。自民党は急遽総裁選挙を行い、二三日に投票票を行った結果、福田康夫元官房長官が新総裁に就任した。二五日には、福田が議会によって首相指名を受け、二六日に正式に福田政権が発足した。一〇月一日には、改めて国会が召集され、福田首相が所信表明演説を行った。

福田政権が、首相自ら「背水の陣内閣」と位置づけ、自民党執行部役員に「選対委員長」として古賀誠を据え、異例の党四役体制を構成したことに示されるように、その選挙管理内閣としての基本的性格は明らかである。社会の変動を反映した政権が、総選挙によって、遠からず、改めて選出されるであろうことは疑いえない。

今回の選挙に先立つ、〇五年九月の第四回総選挙を、我々はかつて次のように評した。自公三七議席（自民二九六、公明三二）、政府与党が衆院の三分の二超を占める地滑り的な圧勝という結果をもたらした、かの「郵政民営化選挙」のことである。

今次総選挙の結果をわれわれは、日本資本主義の危機と日本帝国主義国家の混迷の象徴と見る。現在は、与党の大勝やその瑣末なエピソードのあれこれに多くの人は目を奪われているが、政権党とし

ての自民党の分裂には小さくない意味がある。戦後政治における本来の保守の解体がさらに進み、中央・地方、都市・農山漁村、四〇歳を前後する世代間、産業・業種間の断裂が、市民社会に深く進行し、階級対立激成の条件を形成しつつある。山が高ければ谷もまた深く、勝ち過ぎればその破綻も大きくなる。わが国社会の政治経済的環境の苛酷さからして小泉自公政権の破綻は必至である。（『風』七一号）

あれから二年。自民党の分裂、権力基盤の断裂に分け入り、それを自らのものとして獲得した小沢・民主党の戦略の実現によって、与野党の立場が衆・参で逆転し、ねじれの位置が現出したが、我々が指摘した「日本資本主義の危機と日本帝国主義国家の混迷」は、深刻化しこそすれ、何も解決されてはいない。小泉元首相は、「構造改革」と称する、わが国社会での新自由主義・市場主義の拡張を、米国の望むままに行い、昨年九月には、その社会的矛盾が政治過程に深刻な影響を及ぼす前に、さつさと後継・安倍に政権を委譲してしまった。食いついでである。押し付けられたのか、転がり込んだのか、ともかく政権を手に入れた安倍は、ポピュリズム選挙で手に入れた三分の二超改憲議席の存在を奇貨として、教育基本法改悪から、国民投票法制定に至る純然たる反動政策を強行してきた。その間「構造改革」・新自由主義路線は、「経済成長」「上げ潮路線」の美名の下に助長され、金持優遇・貧乏人追い落とし、失業、不安定雇用の爆発的拡大、福祉切捨て政策が一層加速され、経済的困窮、社会的悲慘、政治的反動と腐敗は積極的に容認され続けてきた。激成する経済的社会的矛盾には目をつぶり、右翼反動政策を追求し続けてきたことの結果がこれである。挙句の果てが政権投げ出しであった。だが、これは政治家・安倍の未熟さ、資質の問題だけに止まるものではない。新自由主義・市場主義と新保守主義との組み合わせの象徴する、今日の資本主義・帝国主義・支配階級の統治力の凋落の徴をここから読みとることができる。

いまや国内政局のヘゲモニーは、参院多数派を占める民主党に移つ

た。安倍・自公政権は「死に体」から「投げ出し」・文字通りの頓死絶命にいたり、福田「選挙管理内閣」の下で、遠からず解散・総選挙は避けられなくなった。その時期は、年内か、来年春か。しかし、政権を窺う民主党が、現在の政権与党に対する批判勢力の雑多な寄せ集めであることは周知の事実である。日米同盟と米国資本主義・帝国主義との一体化の推進は、支配階級の既定の路線である。わが国支配階級が領導する、アジアにおける独自の経済・政治秩序の形成は、依然としてアイディア、可能性の段階に止まっている。

他方、新自由主義・市場主義と新保守主義との組み合わせのバリエーションにもさまざまな選択があることも明らかにってきた。それは見方を変えれば朝三暮四のたぐいにすぎないということでもある。経済政策については結局のところ、新古典派か、ケインズ派かということの反復で、ただ、その組み合わせの仕方には匙加減があるということだ。これに組み合わせて、権威主義的国家主義の範囲で、リバータリアンからコミュニタリアンまでの振幅で政治統合の政策選択が行われることになる。もちろんそれは、支配階級が延命しつづける目的の限りのことであって、「第三の道」などというものはないのである。日本社会においては天皇主義右翼が支配懐旧の固い基盤である。

当面のところ、改憲攻撃と労働法改悪、抜本的財政再建のための大増税は後景に押しやられたように見える。しかし日本社会の国際的国内的環境はこうした範囲ではあれ、政治・経済の基礎的な、つまりは階級的な選択を不可避としている。この条件のもとで、政治・政党再編は不可避であり、現在の与野党構成を横断する、新たな支配政党の登場の可能性をも考慮しておかなければならない。

政治的流動化は始まった。当面の政治焦点は、一月一日に期限切れとなる、「テロ特措法」をめぐる与野党の攻防である。福田政権は、民主党の延長反対表明を踏まえて、これに替わる「新法」制定を準備し、同時に、審議難航に備えて国会会期延長を予定している。明文改憲の動きは、安倍の退場とともに後景に退いたが、この「新法」制定をめぐって、実質改憲・解釈改憲の動きが前面に出てくる。反改憲の

闘いは様相を変えて継続されなければならない。

沖縄人民の自立解放闘争においては、九・二九「教科書検定意見撤回県民大会」への、「復帰」後、未曾有といわれる十一万六千人の結集が示すような特筆すべき事態が現れている。これが、教育と歴史認識をめぐる争点で結果したことを徹底して重視しなければならない。教育と歴史認識は国民国家のアイデンティティに関わり、従って教育基本法がそうであるように、憲法とも深く関わるのである。我々はこの点についても、今は亡き安倍政権の内外政策の破綻に伴う民族主義の突出が沖縄併合政策の行き詰まりにつながることにについて、次のように指摘しておいた。

噴出するわが国ナショナリズムは、三月三〇日に文部科学省が公表した〇六年度教科書検定において、高校の地理歴史・公民で、沖縄戦の集団自決に関する日本軍の強制を否定する意見を生み出すに到った。政府は、これが日本帝国主義による沖縄併合に自壊的な作用をもたらすことも自覚できない。〔風〕八〇号

日本政府要人は、ここにいたって、ようやく「検定意見の見直し」に言及し始めた。醜態の極みである。しかし問題は、「集団自決についての日本軍の関与」などの文言によって、沖・日間の歴史認識の亀裂を糊塗すれば済むことではない。あえて踏み込んで言えば、一方では、ここに露呈した近代日本のアジア軍事侵略の歴史を、自民族中心主義の単純な拡大・強要の破綻から総括する日本労働者階級人民の観点で問われている。そして、この問いへの回答は、同時に、近代沖縄社会と人民の「植民地的身体」への問い直しにつながるはずだ。ここから、近代日本の総括者としての今日の日本労働者階級の形成が展望されるのであり、同時に沖縄人民の結集を自立解放の政治勢力へと結晶させることが現実的な課題となる。沖縄人民は既に「反復帰還」の政治思想的営為の蓄積を通じて日本国家批判と沖縄社会自らの内在的批判を行う視座を形成してきている。これが、今回の十一万六千人の結集を

スタートとして、結晶化されることに注目したい。我々は反改憲闘争の政治思想的進化、具体化をつうじてこれとの連帯を追求する。東アジアにおける帝国主義支配秩序との闘争の実践を通じて、沖縄と日本の労働者階級人民の連帯と歴史共有のための基礎が築かれなければならない。

この情勢に切り込む労働者階級人民の政治的主体が問われる。街頭行動から議会活動に至る、共産主義運動の屈伸性のある戦術と組織が、ますます切実に問われる。支配階級の側における政治勢力再編は、これと闘う左派の再編成をも促しているのである。共産主義運動の連合・統一が求められる。

07年後半期の情勢

国際情勢

一九七九年、英国・サッチャー政権の発足に始まる、新自由主義・市場主義の一時代は、世界的な国独資体制の崩壊の所産であった。八〇年に成立した米帝・レーガン政権は、その世界的な基軸性を確立し、八二年に登場した日帝・中曽根政権はその追従者であった。国民国家・市民社会の秩序の解体と再編が進行し、市場化の世界的な趨勢が拡大した。この新自由主義・市場化の圧力は、旧ソ連圏・国家社会主義体制の崩壊をもたらし、さらに世界資本主義の周辺部にもおよんだ。九〇年代にはグローバルゼーションの構造があらわになった。

その基礎は、レーガン政権以来の米国資本主義・帝国主義の基軸通貨

体制、卓越した軍事力、そしてIT情報金融支配の力を基礎としている。経済における帝国循環であり、グローバルスタンダードと称する、アメリカンスタンダードである。われわれのいう、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義、世界資本主義・国際帝国主義支配秩序・帝国循環の基本構造がこれである。

この体制が、この間の米帝・ブッシュ政権の単独行動主義（ユニラテラリズム）、「対テロ戦争」という名の石油資源強奪、市場支配の駆動力となった。さらにこれをユーラシア大陸の東西において、日本と英国の帝国主義が補完した。

だがその限界も、もはや明らかにあった。米国のものにおける資本

主義・帝国主義の国民国家としての社会統合機能の破綻がこれを端的に示している。〇五年八月のサイクロン・カトリナによって暴き出された米国社会の貧困はその象徴であった。卓越した生産力、技術力、軍事力も、とどのつまりは、その国家社会の実体をなす人口に依拠するのであり、さらに言えば当該社会の人口の精華、国民を領導する革命的階級としてのプロレタリアートの存在のありようにかかってくる。既に歴史的生命力を喪失したブルジョアジー自身はもとより、社会的結合力としてのプロレタリアートを、所有的個人主義、自己決定論、新自由主義のブルジョア・イデオロギーで解体すれば、遅かれ早かれその社会の没落

を結果することになる。ネオコンが体现した保守主義と世界的普遍主義IIグローバルイズムの結合は、アフガン・イラク侵略戦争の泥沼化にもなつて凋落し、これに替わってリアリストがその手直しのために奔走している。キリスト教原理主義と伝統的右翼とを固い基盤とする共和党統治は一国的・世界的普遍性を失った。これにとつて替わろうとする民主党もまた国内支持基盤の要求実現に専念することになる。こうして米国の世界的単独覇権は徐々に崩壊し、複数の帝国主義が、割拠し協商・対立する、「世界的新秩序」が現れ始めている。WTO、サミット体制の失効、BRICsの台頭はその証左である。これはブッシュの父

親が言った「世界新秩序」とは、およそ事態を異にする。現在、我々が眼にしつつあるのは、ハート／ネグりが描き出した「帝国」ではなく、なお世界的な支配力を維持しつつ、しかし確実に衰退の道を歩む米帝国主義の覇権体制と、これを補完し、また対立抗争する世界的な地域覇権主義、あるいは伝統的な「帝国」の興隆である。

迷走するサミット体制

事態の推移を見るために少しさかのぼり、本年五月／六月にかけての第三回サミットとWTO会合以来の動きを一瞥しておこう。周知のとおり、六月六／八日、ドイツ・ハイリゲンダムG8サミットが開催された。わが国マスメディアの報道によれば、渋る米帝をわが日帝・安倍が説得して、地球温暖化対策についての合意を取り付け、この議題で次回、〇八年七月、日本・洞爺湖サミット開催予定を確認したとされている。しかしこれは、政府・外務省の「大本営発表」のたぐいではないのか？ 確かに新聞報道によれば、G8議長（ドイツ・メルケル首相）総括要旨には、「世界の温室効果ガス排出量

を二〇五〇年までに半減させることを含むEU、カナダおよび日本の決定を真剣に検討する」とある。しかしこれは、どう読んでも玉虫色であり、うがって言えば、その後の各国の動向からして、脱原発へのバックラッシュ、帝国主義諸列強による核独占体制の再強化の宣言とも読める。

そもそもローマ・クラブならいざ知らず、サミットは、地球温暖化対策などという「高尚な」議題のために設定されたのか？ サミット（主要国首脳会議）は七五年、フランス・ランブイエで、第一回会議が開催されたことを起源としている。そしてこれは、七／七三年にかけてのニクソン・ショック後基軸通貨としての米ドルの金兌換停止と、それに続く世界の主要国における為替の変動相場制への移行に伴う、帝国主義諸列強国の、経済政策調整のための政治的総括会議にほかならない。したがって経済政策調整が第一義的な課題であり、それゆえに、サミットに先立っては通例、主要国財務相会合が行われる。本年もサミットに先行して五月一八／一九日、ボツダム・G8財務相会合が行われ、一九日に共同声明が発表されている。主要議

題として「ヘッジファンドに対し、取引先の金融機関を通じて監視強化」が合意されたというが、具体的なルール作りを提案したドイツに対して、米・英・日が反対し、お題目を確認することに終わったようだ。あまつさえ、米・ボルトン財務長官は欠席、要するにボイコットしたのである。新聞報道でも「議論は低調」とされている。要するに直面する世界経済政策については、努力目標を確認しただけで終わり、何も実質的な合意はなかったのである。

そしてハイリゲンダム・サミットに戻れば、「サミットの空手形」と題する次のような評論がある。「アメリカは、成長優先政策で財政は12年に黒字化、と約束したが、長期的には医療や社会保障負担にたえられない状況だ。」「EUは：成長政策と社会政策の二兎を追う戦略はほとんど成果が見られない状況だ。」「日本は：財界寄りの成長政策を格差問題で批判されて分配政策を付け加えた結果、あべこべの目的が併存する、ごたごた政策になってしまった。」「『朝日新聞』六月三日夕刊「経済気象台」資本主義経済において、自由競争と経済的平等とが解き難いジレンマであることは、いまさら確

認するまでもない。この金融情報評論の意味するところは、今日の資本主義の最新の傾向とされてきた新自由主義・市場主義が、もはや社会的にはその成長発展と矛盾するものとなっていることが指摘されていることにある。

アメリカ「帝国」に陰り

もう一つ世界経済動向を見ておこう。六月二日、WTO・G4会合が決裂、ドーハ・ラウンド年内妥結困難との報道があった。これにより、世界的な多国間協議は頓挫し、個別の二国間協議、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）交渉への傾斜が強まったとされている。ここでの主役は、一方における米・EUであり、他方におけるインド・ブラジルである。解説には、「①国内向け農業補助金を守りたい米②国内産業を保護したいブラジルとインド③鉱工業品は輸出したいが、農業は守りたい日本とEU」が三すくみに陥っている（『朝日新聞』六月二三日朝刊）とある。この意味するところは、農業問題と経済発展の世界史的な意義を含めて、多面的多層的であるが、少なくとも単一的

世界市場における政策的ヘゲモニーが解体したことは見て取れる。「構造調整」を切り札として、新自由主義・市場主義を周辺部諸国に押し付け、従属化をさらに強要した時代は終わったのである。もはや世界資本主義にその力はない。

これが現在の、世界資本主義体制、帝国主義支配秩序の社会的基礎・フアンダメンタルズである。ここから、米帝を主導勢力とする産業技術、市場決済・基軸通貨体制、政治・軍事力のあり方を見ると、米帝世界戦略の破綻、国力の衰退（狭義には国内統治の矛盾の激成）の意味が浮かび上がる。イラク・アフガン侵略戦争の泥沼化は米帝の政治・軍事力の限界をまざまざと示している。当初の主要な戦争目的のひとつであった、独占的石油資源確保・収奪の破綻は、原油価格の上昇となって示されている。

エネルギー資源確保戦略は、バイオエタノールなど代替エネルギー開発競争、核エネルギー再開発などの衝動をもたらし、さらに世界的な侵略とそれに対する人民闘争の拡大を生み出している。石油資源をめぐつては、ロシアの資源独占、中国の競争参入など、対立の激化が進んでい

る。さらにこの事態は、もう一つの戦略資源としての食糧・農産物価格の上昇をもたらしている。

政治・軍事力の絶対的優位、総じて世界的に卓越した国力に基づく、基軸通貨としての地位による、マネー市場の掌握は徐々に陰りを見せてきた。米帝市場への資金集中のサイクルはBRICS、とりわけ中国の台頭のなかで不安定要因を拡大しつつあり、EUとの比較優位の条件が検討される段階に入ろうとしている。

総じて、米帝を主導力とした、経済成長と、情報・金融独占の拡大、世界制覇は、搾取・収奪の強化の果てに社会的基礎を食いつくし、コントロールされた世界的な支配・従属の体制は、貧困化のリミットを超えて、階級対立の拡大と社会的抵抗・闘争の反響を生み出しつつある。世界的にみれば、中国の高速成長を算入しても、産業発展のテンポにはもはや資金を吸収するだけの成長力はない。マネーはたぶつき、再びバブルの様相を呈しつつある。米帝国内においても同じ条件が拡大しつつある。最近のサブプライムローンをめぐる経済不安の拡大はその証左であった。

国際・国内階級闘争の激化、統治の破綻が進行している。民主党の議会・各州制覇はその反映だが、民主党にも対案はない。

ここから世界的な階級闘争の諸地域における情勢が展望される。ここでは、米帝支配からの離脱と、独自の社会主義化を拡大する中南米情勢は周知のものとして、アジアの東西に絞って、現状を確認しておこう。

苦境強いられるパレスチナ

西（南）アジアでは、アフガニスタン、イラクの軍事占領・統治、イラン・アフマドネジャド政権による核開発、パキスタンにおけるタリバン勢力の浸透など、地域全体に、国際帝国主義の政治・経済・軍事の圧力と、これへの人民の抵抗闘争が、深刻な影響を及ぼし、統治の不安定、経済の低迷が続いている。パレスチナ情勢はその縮図である。

パレスチナでは、昨年一月の評議会選挙でハマスが圧勝し、三月にハニヤ首相によるハマス内閣が発足したことから、アッバス議長率いるファタハとハマスの構想が激化してきた。サウジアラビアの仲介で本年三月、挙国一致内閣を樹立し局面打

開を図ってきたが、双方の武装組織や治安機関は衝突を繰り返し、六月九日以降、本格的な戦闘が再燃した。パレスチナ自治政府のアッバス議長は六月一四日、ハマス主導の挙国一致内閣の解任と自治区ヨルダン川西岸とガザ地区全域での非常事態を宣言した。一方、ハマスは一五日、ガザ市内の議長府を陥落させ、ガザ全域を制圧したと宣言した。ハマスは「ハニヤ首相はその地位に留まる」とし、議長の内閣解任決定を拒否した。こうしてヨルダン川西岸地区にはファタハ政権、ガザ地区にはハマス政権が成立し、パレスチナ自治区は今後、二つの政権に分断されることとが確実となった。事実上の内戦である。この状況につけこんで、イスラエルと米帝の介入と圧力も強まり、パレスチナ人民の抵抗闘争そのものが、さらに苦境を強いられている。

孤立を深める日本国家

東アジアにおいては、米帝政府におけるネオ・コン勢力の失墜とリアリストの台頭により、北朝鮮の核開発を巡る六者会合が劇的に展開しつつある。

本年二月一三日、〇五年九月一九日の朝鮮半島非核化に関する共同声明の初期段階の合意がなされた。具体的には、以下の内容である。

- 1・朝鮮民主主義人民共和国は、寧辺の核施設（再処理施設を含む。）について、それらを最終的に放棄することを目的として活動の停止及び封印を行うとともに、IAEAと朝鮮民主主義人民共和国との間の合意に従いすべての必要な監視及び検証を行うために、IAEA要員の復帰を求める。
- 2・朝鮮民主主義人民共和国は、共同声明に従って放棄されることの、共同声明にいうすべての核計画（使用済燃料棒から抽出されたプルトニウムを含む。）の一覧表について、五者と協議する。

国内情勢

七月参院選挙の結果については前出のとおりである。これに先立つ一六六通常国会は一二日間会期を延長して七月五日、閉会した。衆院における三分の二超の議席を背景に、例によって強行採決の連発で、国民投

- 3・朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、未解決の二者間の問題を解決し、完全な外交関係を目指すための二者間の協議を開始する。アメリカ合衆国は、朝鮮民主主義人民共和国のテロ支援国家指定を解除する作業を開始するとともに、朝鮮民主主義人民共和国に対する対敵通商法の適用を終了する作業を進める。
- 4・朝鮮民主主義人民共和国と日本国は、平壤宣言に従って、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとるため、二者間の協議を開始する。
- 5・六者は、二〇〇五年九月一九日の共同声明のセクション1及び3を想起し、朝鮮民主主義人民共

和国に対する経済、エネルギー及び人道支援について協力することとで一致した。この点に関し、六者は、初期の段階における朝鮮民主主義人民共和国に対する緊急エネルギー支援の提供について一致した。5万トンの重油に相当する緊急エネルギー支援の最初の輸送は、今後六〇日以内に開始される。だが、その実行に際しては、米国の金融制裁、バンコ・デルタ・アジア（BDA）の北朝鮮資金の凍結問題がネックとなっていた。しかし、これはロシア政府の介入により、六月二三日、北朝鮮の口座への送金完了にいたり解決した。以後、北朝鮮の核査察受け入れが開始されている。今後も、交渉は紆余曲折が予測されるが、北朝鮮を含む東アジアの

票法、教育関連三法、イラク復興支援特措法、米軍再編特措法など、反動法案がところてん式に可決成立させられた。改憲過程が始まった。この事実、別に述べる理由により、参院選による与党大敗によっても覆

るものではない。また、改正国家公務員法、社会保険庁改革関連法、年金特効特例法など、高級官僚の天下り特権、年金制度の杜撰にたいする、国民的批判へのおさなりの対策法の成立も特徴的であった。また労働法

の全般的な改悪も、国会会期の延長によってもくろまれたが、パートタイマーと正社員との差別待遇の現状を追認したものにすぎないパート労働法を除いて成立しなかった。その間、政府高官、与党幹部の不

祥事、醜聞疑惑、問題発言が続出し、不見識と統率力のなさを暴露して安倍政権は急速に支持を失った。参院選挙における大敗はその結果にほかならない。しかしこれは、安倍前首相をはじめとする政府与党幹部の、政治的経験の未熟さや指導者としての資質の問題だけに還元することはできない。わが国支配階級の統治力の衰退であり、今日の日本国家・社会が直面する、政治経済の難問、つまりは日本資本主義・日本帝国主義国家の危機の性格が事態の本質を規定していると思わなければならない。

雑誌『世界』〇七年八月号の「自衛隊のゆがんだ『膨張主義』」（川邊克朗）は、〇〇年一〇月の国防大学国家戦略研究所特別報告（アーミテージ・リポート）に触れて次のように述べている。長くなるが以下紹介する。

報告書の底流には、「日本の社会、経済、国民意識そして国際的役割は変化の過程にあり、それは明治維新の際に日本が経験した変化と同じ位、抜本的なものになる可能性がある」との考え方で、米国の単なる希望的観測ではなく、近未来予測となっている。マイケル・J・グリーン・米戦略国際問

題研究所（CSIS）日本部長の分析を借りれば、こうした予測の背景には国際環境と日本の国内事情が一つに収斂されようとしている点が多い。つまり日本経済の低迷、それが中国の力の台頭と北東アジアにおける北朝鮮と中国の双方のミサイル脅威の増大に対する不安感を増幅してきた。日本型経済モデルの挫折はまさにより大きな流動性と混乱を日本の国内政治にもたらし、世代交代と相俟って防衛・安全保障問題における多くの古いタブーを解き放しつつあるという。

特に先述の九九年三月の海自の北朝鮮工作船事件での戦後初の警告射撃、同年四月の日本政府による国産スパイ衛星の開発承認、また憲法調査会の設置、その一方で九〇年代中頃以降の世論調査は対中国並びに北朝鮮関係と北東アジアの将来の平和に関して悲観論がますます高まっていったが、こうした日本の足元を見透かすように、米国防省はバックブリーフィングのなかで、「おそらく日本の安全保障政策はこれから一〇年のうちにこれまでの五〇年間よりも大きく変わるだろう」と解説した。

事実その間、小泉政権は、米帝のアフガン侵略戦争に応じて、〇一年テロ対策特措法を成立させ、集団的自衛権の行使に実質的に踏み込み、さらに、安倍政権は、九条明文改憲と、集団的自衛権行使の解釈改憲の道を進むことを宣言している。

ここで紹介されている「アーミテージ・レポート」には続きがある。本年二月に公表された「新アーミテージ・レポート」Ⅱ「米日同盟—二〇二〇年に向けてアジアを正しく方向付ける（The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right Through 2020）」（戦略国際問題研究所）である。全文の訳は『国際軍事データ……数字で読む明日の世界 2007—2008』（財団法人ディフェンスリサーチセンター／朝雲新聞社）で読める。以下大旨を紹介する。

アジア、太平洋圏の全般的な政治経済軍事情勢の把握を行い、米国のこれへの関与の重要性を強調するものであり、イラク、アフガンに足をとられた米国外交を修正するリアリストの観点が表示されているものと考えられる。その基調的認識は、中国の台頭とこれへの対処である。結論から言えば、米日同盟を基礎にして、

インド、オーストラリアなど「価値観を共有する」地域大国の連携を強め、中国を国際帝国主義支配秩序に組み込むことが「二〇二〇年に向けてアジアを正しく方向付ける」ものであるとされている。注目されるのは、「日本」、「米日同盟」、「地域政策」、「グローバルな政策」、それぞれについて具体的な「勧告」が行われている部分である。とりわけ五項目の「日本のへの勧告」は我々の政治展望に直接に関わるので、括弧内に我々の解釈を付して、具体的に紹介しておく。

1 日本は最も効果的な意思決定を可能にするために、国家安全保障の体制と官僚組織を継続して強化するべきである。

（いわゆる日本版NSCの立ち上げを促すものである。）

2 現在日本において進行している憲法議論は、地域と世界の安全保障問題に対する日本の関心を反映して有望である。…米国は我々が共有する安全保障上の利益が損なわれる場所で交戦する自由をもった同盟パートナーを歓迎する。

（九条改憲を行い、米国の傘下で、英国並みの侵略戦争への関与を求



めている。

ことが極めて重要である…。

飯嶋廣論文「『必要生計費』の合意形成を！」(『共産主義運動年誌第八号』)に触発されて

最賃制をめぐって——最低賃金・必要生計費・生活賃金

すでに、『風をよむ』No.72(06・1・1)の「労働運動プロジェクト

に寄せて」において報告したように、『共産主義運動年誌』と「コム・ネ

ット」の両労働運動プロジェクトによる共同した「労働運動シンポジウ

ム」実行委員会は、現在も新たな講師を招請して「シンポジウム」を組

織しつつ、実行委内部における討論を積み重ねてきている。今春発行された『共産主義運動年誌』第八号において、労働運動シンポジウム実行委員会に係わる三人の論者の論文が掲載されている。飯嶋廣「『必要生計費』の合意形成を——最低賃金を考える——」、伊藤一「労働運動『シンポジウム』実論議へのコメント」、大来慧「非正規労働者からの主張——労働運動シンポジウム実行委員会での論点に即して——」である。

飯嶋論文は実行委での論議を直接に扱っている訳ではないが、この間重要な一つとして討議されてきた「同一(価値)労働同一賃金(待遇)」をめぐる「賃金(闘争)論」を、さらに掘り下げる観点としての「最賃制問題」を取り上げており、我田引水風に言えば、「賃金闘争が階級闘争の一環として闘い抜かれなければならない」とは、紛れもなく共産主義的要求としての「賃金闘争」を構想せざるを得ないが、…もはや「賃金(闘争)」という概念を踏み越え、労働とは切り離された「生活のための」賃金論としての定立が要求される」という筆者の提起を、具体的闘争方針として算入する形での「必要生計費」(或いは

マーケット・バスケット方式など)を提起している。

もともと「同一労働同一賃金論」は「連帯賃金としての復権」として、シンポジウム実行委員会内部の議論の組上り上がったのだが、「風をよむ」第72号で触れたとおり、資本の支配との関係において「同一労働」を「同一価値労働」に至るまで踏み込まねばならないことが、徐々に明らかになりつつある。「賃金論」をめぐって、「労働力商品の価格」たる賃金が社会的基準としての「労働力の生産費・再生産費」であるという定義は、これまた実践的には何の役にも立たない」と筆者は強弁したが、伊藤論文は、この点を精緻に解き明かしている。さらに大来論文は、「非正規労働者の立場」から、シンポジウム実行委員会で提起された飯嶋メモの八項目の論点についての批判的検討を試みている。この論述は極めて重要な指摘を孕んでおり、項を改めて取り扱いたい

最低賃金(制)問題の浮上

さて、飯嶋最賃(制)論であるが、彼は「最低賃金」といえば、個々の労働者が置かれたそれぞれの条件の下

(軍事予算への制限を取り払い、軍拡を行うことを要請している。)

5 日本は常任理事国になれば、時として軍隊の使用を含み、決定に従うことを他国に強制する責任を有する意思決定機関の一部になる。

(国連常任理事国になりたければ、PKFなど自衛隊の出兵・参戦をしなければならぬ。)

そしてさらに、ご丁寧にも、別紙として、「安全保障と軍事における協力」という一章があり、さらに具体的な「勧告」がなされている。その要旨は、米国との軍事一体化を進め、最新の米国兵器を購入するべきであるとして、カタログ販売のような項目多数が列挙されているのである。

既にこれらは、小泉、安倍の政権

において着々と実行に移されている。現在の福田政権においてもこの軍事外交路線の実現が、シナリオとなつていないことは疑いえない。従って当面の攻防は、「テロ特措法」期限切れに関わる新法制定を巡って行われることになる。さらに沖縄をはじめとする米軍再編と、自衛隊海外出兵、日米軍事一体化との闘いが労働者階級人民の政治路線の根幹に位置づけられなければならない。そして九条改憲阻止の闘いはその主要な支柱となるのである。この闘いを担う主体の問題については、当面の方針と併せて、次の機会に検討したい。

まずは、今秋の反戦・反基地・反安保、沖縄連帯、改憲阻止の闘いを全力で組織しよう。その実践のなかから、闘いの陣形は現れてくるはずだ。

で必要最小限の生活が可能な賃金のことをいうべきだろう。」とし、「必要生活費を元に算定された最低賃金」と「労働能力に関わる(すなわち)……それを習得するための費用が加算され(た最低賃金)」と二つの側面を取り上げている。

前者については、「それぞれの必要額はそれぞれの境遇でも違ってくるのが普通だ。」というのには「最賃」というより、どちらかといえば「標準賃金」である。最低賃金とは「(単身者を基準にした)共通の基礎的最低賃金」であり、そこでは「それぞれの条件」は問題にはならない。もちろん非属人的物価水準などという地域間格差は別。

後者に関しては、この間の「同一賃金論」論議でも言及されたが、「パイロットや医師などのように習得費用が大きな職種であれば、それらの最低賃金はそれに見合った額だけ加算されることになる。」という点である。「特定の熟練労働者に適用される産業別最低賃金制度」について言えば、「パイロットや医師」などの産別最賃が設定されていないことから明らかなように、「習得費用」に焦点をあてた産別最賃「職務別最賃」という概念は、前者

(必要生活費を元に算定され最低賃金)と抵触してしまう。

しかし最大の問題は、飯嶋論文も小見出しで述べるように現在の法制化された最低賃金が余りにも「低すぎる」ことである。2006年度全国平均最賃時給673円は、年収入で134万6千円。「なぜこんなに低い賃金が最低賃金として存在しているのか」と自問し、「多くの労働者に関わる実質的な最低賃金制としての位置づけを欠いてきたからだ。」と指摘する。つまり、最賃制に関わる(それが適用されるレベル)の労働者は、学生バイトや主婦パートをもつばら対象とする、戦後労働(組合)運動とは「別の世界」(それこそ「外部」)であり、逆に圧倒的多数の常用正規労働者にとっては彼岸の課題であり、せいぜい「その他の制度政策要求の一つ」でしかない。

しかし、近年の雇用破壊状況の中で、「非正規」労働者の増大が否応なしに「最賃制問題」を浮上させた。最賃問題についての視点

戦後日本資本主義が第一の指標として工業(都市)と農業(農村)と

いう二重構造を後者の前者への従属をもって高度成長の基礎としたように、第二の指標として（独占）大資本と中小零細資本の二重構造が搾取と収奪を巧みに駆使して高度成長の邁進をもたらした、それがとうとう第三の指標としての雇用の二重構造、日本の労使関係の解体再編へと至った。この第三の指標を象徴するもの、ことこそ、飯島論文というところの「95年のいわゆる雇用の三類型化を提唱した日経連の『日本の経営』」であった。さまざまな二重構造を創出しつつ高（強）蓄積を果たしてきた資本は、「労働」のより一層の差別分断をテコとしそれを常態化させる隷属化と貧困化をもたらしていた。

飯島論文の整理によれば「一つは親企業から孫請けに至るピラミッド状の企業構造に照応した正規労働者の賃金水準での序列体系であり、二つめは年功賃金に支えられる正規労働者の周辺で働くパート・アルバイトとの二重構造である。……正規労働者の間でも賃金の二重構造をはじめとするピラミッド状の処遇の序列体系をつくり上げた。その最下層は正規労働者とはいえども限りなくパート・アルバイトに近い処遇を強い

られてきた。」

こうして、「もはや低すぎる最低賃金制が一部の人たちだけの問題という範囲を遙かに超えた、労働者全体の問題として大きく浮上してきたのである」。そして選挙対策ではあれ、進行する格差社会とワーキングプア問題も含めた社会の貧困化に焦点があてられ、最低賃金と生活保護費をめぐる論議が取りざたされるようになった。例えば民主党の「格差是正緊急措置法案」をはじめ、「最低賃金1000円以上」がほとんどの野党の共通の「要求」となった。もちろんこの点に関しては、飯島論文が批判するように、「やはりというか厚顔無恥というか、生活保護が最低賃金より高いというなら生活保護費は引き下げる必要がある、という暴論だ。……こうしたふざけた態度とは断固闘うのみであって、長期的な展望云々の問題ではない」。

飯島論文は「雇用・労働システムはジグソーパズル」という小見出しで、「この（最低賃金底上げ）課題は、単に最低賃金額を引き上げれば済むといった問題でも、あるいは一片の法律を作れば解決するといった問題ではない。それは日本の労働システム全体を抜本的に再編するとい

う壮大な課題と結びついてしか解決不可能な課題なのだ。」と述べている。また、筆者としては、その「抜本的再編」といった場合の力点の置き方にやや違った視点を提出してみたい。

必要生計費と最低賃金

一つは、そもそも最低賃金法においてすら、「最低賃金の基準を『労働者の生計費』に置くと言いつつながら『事業の支払い能力』という基準と並列的な規定に止まって」いる点である。二つには、その「支払能力」と連動して、「現実としては確かに最低賃金を大幅に引き上げれば、企業経営が危機に直面する中小零細企業は多いだろう」という点である。

はたしてそうか。労働倒産をめぐるのは非はここでは問わないとしても、少なくとも最低賃金の底上げと賃上げ一般とは区別すべきである。そして最低賃金と支払能力は決して絡めてはいけない。

「賃金概念の根本的転換」を飯島論文は提唱する。これは確かにそうだが、資本にとっては最賃問題であろうが賃金（上げ）問題であろうが、

同一線上に位置している。しかし残念ながら、格差と貧困にあえぐ層とは区別された自己認識しているであろう労働者にとって、そこが問題である。労働者多数派の彼岸化されたこの点こそ突破しなくてはならない壁である。こうした事態を「あの世界に冠たるトヨタも下請け企業の血と汗を搾り取って史上空前の利益を上げているのである。／こうした製造業のコスト切り下げ圧力自体は、最近では90年代以降急速に進展してきた経済のグローバル化を背景としている。……が、それは極限にまで買いたたかれていた各種の形を取った非正規労働者という膨大な低賃金労働者を踏み台にしたものだ。」と、飯島論文は正しく喝破している。

「賃金というのは生身の人間の生計費を支えるものである以上、必要最小限の賃金額は企業の支払い能力に関係なく必要不可欠なものなのだ、だから賃金は企業がどういう状況であれ、労働者を雇って営利活動をする以上、必ず支払われなければならない性格のものだ。その額は企業利潤に、すなわち支払い能力にリンクするものではなくて、労働者の生計費にリンクすべきものである」という飯島さんの提起こそ、最

賃論の基礎に据えられなければならない。

とすれば、「これを根本から転換して、賃金を企業利益の従属変数から、労働者の生計費の従属変数に転換することが必要なのである。個々の起業者が事業を興そうとする場合、あるいはそれを続けようとする場合、必ず支払われなければならない不可侵の費用として賃金を位置づける、ということがここでいう賃金概念の根本的転換だ」という賃金概念全般に、この「労働者の生計費」をリンクさせては、問題を拡散させ曖昧化してしまうように思われるが、どうだろうか。

今春の国会は当初「労働国会」とも呼ばれたが、ホワイトカラー・エグゼンプションでケチがつき、後半は信じられないほどの関係連中の失言・失態が続発し、あまつさえ年金問題で迷走するだけとなり、パート労働法のみが成立（それも対象労働者の1%程度に適用するしかないザル法）した。

その中の一つ、最低賃金法改訂を見てみよう。産業別最賃の廃止・地域別最賃の補強・罰則の強化とならんで、依然として「通常の業務の支払い能力」が明記されるとともに、

「賃金と生計費の考慮」とする生活保護支給額との整合性が言われている。だが、これこそ低すぎる最低賃金にあわせて（整合性考慮！）、生活保護費を切り下げようとする悪辣な政策への途を準備するものである。

最低賃金と連帯賃金

飯島さんがこの論文で改めて掬いあげた「マーケット・バスケット方式」は注目に値する。ただ50年代当時とは異なり、このマーケット・バスケット方式による「必要生計費」が、「労働者のあいだで説得力を確保できれば、それだけ賃上げ闘争への労働者の主体的参加が拡大し、経営側への大きな圧力になるからである」とは思えない。冒頭書き記したように、労働者の「それぞれの（生活）条件」が大きく違ってしまったっており（否、違ってしまったほど我々は「豊かさ」に馴れてしまった）、「必要額」なるものはやフィクションでしかない。しかし、賃上げ闘争の理論的武器としては過去の物となつてしまったと思われるこのマーケット・バスケット方式は、最低賃金と生活保護費との関係で垣間見せた

「人としての最低の健康的で文化的な生活を営む」上での「最低必要額」の算出方法として見直すことが出来る。（蛇足だが、これは「貧困の国際基準」たる標準労働者の収入の半額を下回らない「額」と充分リンクし得る。）

筆者としては、最低賃金などとはまったく縁のないと思われる（思っている）労働者多数の視野に、問題意識に上らせるためにも、今や「目のセーフティネット」を声高に叫び、それを突きつけること、そして、労働者全体の問題として「最低賃金」の底上げを問い直すことが是非とも必要ではないかと考えている。その意味では、「正規労働者の側としては、仮にも非正規労働者が自分たちの踏み台として存在しているおかげで自分たちの雇用と高給が守られている、などと考えて最低賃金引き上げの闘いに冷淡でいるわけにはいかない。目先のことはともかく、中長期的にはリストラや自らの賃金の下降圧力に晒され続けることであり、自分たちの長期的な生活保障に反するから」であるだけではない。

この間論議された「同一（価値）労働同一賃金（待遇）」要求がまぎれもなく、資本の差別分断と支配に

抗する「連帯賃金」であることと並んで、最賃問題も全労働者の共生・連帯を創り出してゆくための不可欠の「連帯賃金」であることを明らかにしている。もちろん「最低賃金の引き上げを闘い取るべき主体は、やはり差別され搾取されている当の低賃金労働者自身」である。しかし、それだけでは十分である。全労働者が最低賃金問題にとつては「主体」なのだ、ということ強調するべきではないだろうか。

話を拡散させてはならないので指摘だけにとどめたいが、「障害基礎年金」もまた、「必要生計費」との関係で全労働者の問題であり、『風をよむ』No.72で言及した「生活賃金論」も包みこむ必要がある。そうしてはじめて（経営の）支払い能力論「そのものを打ち破る端緒を掴み出しうる。「下請け企業の労働者と親企業の労働者、ひいては企業グループすべての労働者の共通の闘い、あるいは一企業グループの壁を越えた、全労働者の闘い」や、その限りではリビングウエッジ論も有効な「現実の力を持った闘い」になろう。

多くのコミュニティユニオンが、組織労働者の先進的部分による有形無形の支援と連帯によって着実に前

進を開始したと同様に、地域的な団結と闘いによって「(地域) 最賃」を今こそ課題にすべき時である。とりわけ今後一段と荒波が押し寄せるであろう自治労をはじめとして官公労労働者にとって、不可避の課題としなければならぬのではないだろうか。

※追記「労働・再チャレンジ意見書」を打ち破れ!

もはや、庶民の笑いのものにさえなつた安倍政権の目玉商品「再チャレンジ戦略」なるものをなぞつた規制改革会議の「再チャレンジワーキンググループ・労働タスクフォース」(一体、何というネーミング

だ!)の「脱格差と活力をもたらす労働市場へ」労働法制の抜本的見直しを」という「意見書」が5月21日付けで発表された。これは御手洗日本経団連がお墨付きを与えたシロモノでもある。5月15日に発表された『規制改革の意義と今後の重点分野・課題』(6月29日に政府に提出した「〇七年度規制改革要望」が、ほぼ意見書と同様の内容を展開している。

かつて筆者は『風をよむ』No.41(98・1・25)で『労働保護』であれ何であれ、もはや資本はそれにはかまっていられない。「自由な搾取を!」これが資本家どもの合い言葉

であろう。」と述べたが、十年を経ずして、政府の内部からここまであらさな言辭を弄する「意見書」が出てくるとは思わなかった。

「一部に残存する神話のように、労働者の権利を強めれば、その労働者の保護が図られるという考え方は誤っている」と、「資本あつての労働者」を剥き出しに、それを極大化する形で労働者の労働・生活そして未来をも語る。例えば最低賃金引き上げについても、資本の支払い能力からその引き上げを否定するのだけではない。「不意に」なる形容を冠してはいるが「最低賃金を引き上げることは、その賃金に見合う生産

性を発揮できない労働者の失業もたらし、そのような人々の生活をかえって困窮させることにつながる。」さらに同様に「過度に」という形容を冠して「女性労働者の権利を強化すると、かえって最初から雇用を手控える結果となるなどの副作用を生じる可能性もある」。こういった論調で全文が書き連ねてある。『地域と労働運動』第80号で、編集長の川副さんは「まさに言いたい放題である。……鉄面皮というのはこういう人々のためにある形容詞なのである。」と怒りに満ちた批判を展開している。

古在 潔

『共産主義運動年誌』第8号発刊の巻

『共産主義運動年誌』第8号発刊にあたってで、編集委員会事務局は次のように提起している。

「……『年誌』編集活動、事務局活動の強化、『年誌』の『共同政治理論誌』化がそれぞれ、具体的には、事務局メンバーの補強、編集活動・事務局活動における政治的討論の強化である。」「この提案を積極的に受

け止め、その条件を満たすと共に、『共同政治理論誌』化の提案を、新しい『呼びかけ』作成討論と共に、向こう一年間の『年誌』活動の課題として改めて提案する。」「情勢に即応するプロ独・共産主義、反改憲の主張を社会的に訴える」こと、「政治的共同声明の作成に挑戦する」こと、「大衆的政治闘争を促す試み」

に取り組む……」

この事務局提起に対応して、流志さんが『年誌』政治潮流化についてについて次のように書き記す。『年誌』の他と違う特徴の一つは、党組織論や党と大衆運動との関係の問題などの共産主義運動の抱えてきた諸問題の解明と実践を結びつけて公然と議論してきたことである。そ

れは、かつて、議論するだけで、分裂を繰り返してきたブントの歴史を総括し、克服すべきだと考え、討論と団結を結びつけるというレーニン主義本来の党建設の仕方を目指すものだとは考える。……

また、『年誌』に求められているのは、大衆運動を自派のなわばりとして見なして、大衆運動を党派系列化し、大衆運動内の対立や矛盾や分裂を自派の勢力圏争いに利用するという三里塚闘争分裂に典型的に現れた新左翼政治の問題を克服し、共産主義革

命というプロレタリアートの大目標の下に、あらゆる大衆的諸運動を結

合していくことができる新しいプロレタリア的な政治であると私は考え

る。……『年誌』の政治潮流化とは、党的な内容・質・機能を、政治

潮流としての活動の中で、つくり、高めていくということである。)

『共産主義運動年誌』第8号(2007年)・目次

『共産主義運動年誌』第8号発刊にあたって／事務局

〈情勢と政治〉

グローバル帝国主義の危機を国際階級闘争の激動へ!／旭 凡太郎

改憲攻撃の火蓋はきられた—支配階級の反動攻勢を全力で粉碎せよ!／畑 中文治

『年誌』政治潮流化について／流 広志

〈寄稿〉国際共産主義運動の再建、あるいは創成に向けて／共産主義者同盟(統一委員会) 国際部

〈広告〉関西ブント資料集・紙の弾丸／関西ブント資料復刻刊行委員会

〈公示〉5・30リッダ闘争35周年記念 全京都メモリアル集会

〈闘争と報告〉

大阪・長居公園、野宿労働者のテント・小屋強制排除弾劾!野宿労働者(支援)運動に現れている、「若い労働者」の可能性／岩田吾郎

「必要生計費」の合意形成を—最低賃金を考える—／ワーカーズ 飯島 廣

労働運動「シンポ」実論議へのコメント(イ)―旭レポートの「同一労働・同一賃金論」の検討／伊藤 一(『国際主義』編集会議)

非正規労働者からの主張—労働運動シンポ実行委員会での論点に即して—／大来 慧

社会的排除の進行と2年目を迎えた「医療観察法」の施行状況／北村 裕

東ティモール・「独立」から「革命」へ／羽山太郎

海上の攻防が再び始まった! 沖縄・辺野古の海域現況調査強行を糾弾する／早川 礼二

〈訃報〉中村丈夫氏死去のお知らせ／フェニックス・グループ

〈広告〉中村丈夫グラムシ論集・軍事論集／フェニックス社

〈寄稿〉10・8ゲバラ惨殺40年を追悼す／ゲリラ戦・革命戦争の国際主義に

ついで／津村 洋(『国際主義』編集会議ED)

〈理論と考察〉

「唯物論」・「疎外論」を中心とした戦後論争／旭 凡太郎

マルクスにおける「類の本質」概念のゆくえ／志摩玲介

廣松物象化論と疎外論—「不安定」の射程—／白井 順

世界資本主義における多国籍企業役割(レジメ)／斎藤隆雄

自主出版『20世紀とはどんな時代だったのか』によせて／植村 泰

〈寄稿〉ブントと革共同との歴史的関係について—新左翼創成の歴史を考え

る—／白井 朗

〔表紙設計〕府川充男

『共産主義運動年誌』第8号

二〇〇七年五月二五日発行 定価一〇〇〇円

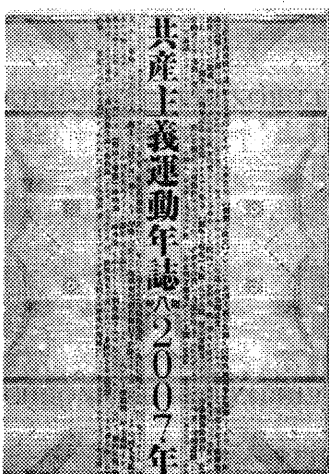
共産主義運動年誌編集委員会

〔連絡先〕千代田区富士見二二二

東京三和ビル三〇三スペース303

TEL&FAX 0332644341

ISBN978-4-903636-01-1C0030



コラム

自分探しという娯楽

左翼のほとんどは小林よしのりを嫌う。彼が「大東亜戦争」を肯定するオルガナイザーとして大衆性を持つ（持っていた）という理由に尽きる。比べて野村浩也（『無意識の植民地主義』の著者）のことはあまり知られていない。沖縄に来る日本人の善良な平和運動家こそが無自覚な植民地主義者であると、「沖縄民族主義」において断罪した在日沖縄人の社会学者である。手にする前に既に喪失しているものの奪還としての「文化防衛」、この二人の感覚の根をそう捉えることもできそうに思う。そもそも手の内に希薄なものを取り返すのだから、その「防衛」の視野は狭く、言動は焦点的に過剰になる。

話をずらして、「自分探し」という言葉が一時期蔓延していた。旅番組や高橋歩なる「若者のカリスマ」を称していた者の影響もいづらかあるだろうか。高橋は読谷村にバーを数年構え小浜島への集団入植を企んだが、島民や出身者らのネットワーキによって阻まれる。その後、今帰仁へ行ったらしい。自称「自由人」であり、「新しい生き方を模索する者」。では小浜島の方らは不自由で偏屈な「民族排外主義右翼」なのか。そんなわけがない。不明な世界・複雑強大な構造を前にして手近な別の「セカイ」を創りたいと、高橋は言っているだけであり、前回の「セカイ系」の話で片付く。ただ、その我欲の消費対象に沖縄を眼差したことの意味は考えざるをえない。「日本に一番近い便利で異国風情あるところ」として沖縄があつた、おそらくそれだけだろう。歴史的な文脈はおろか、そこに人が暮らしているという観点すらひどく希薄であり、「俺たちの島をつくらう」といった排斥されてしかるべき内容しかない。八重山諸島への移住者過多問題をはじめ、実情を知らない者には排外に映るだろうが、社会（文化）防衛は自然な人間の感情である。むしろそれが弱っていること、その背後のシステムを問題化しえないことこそ本当の問題と言える。ただ、高橋らの有り様を故郷喪失とアイデンティティ一回復願望の表れとして好意的に括

るとすれば、野村と小林の根もまたどこか近似似的な質の中に見える。野村浩也著『無意識の植民地主義』には、趣意を立証するための例題が羅列される。その趣意を抽出すれば、「沖縄人と日本人は違う。日本人はあつかましく沖縄のことを語るな。沖縄のことは沖縄人が語るから、お前らみたいな分かつたようなことを言う糞左翼が一番胸糞悪い」という真つ当な正論。「華青闘告発」の沖縄版として読むこともできる。……問題はあれ、意図そのものを否定する気にはなれない。野村個人の今後の活動への期待というよりも、言われて尻を突かれた気分になる沖縄の若者が既存の平和運動の限界を越えた独自の展開を求める気運になるとすれば、これはやはりエポックな著作であり、彼の趣意を過小評価や無視して自己是認する誤りをおかしてはならない。民族主義・地域主義を「高見」から理解した気になる類いの「連帯」は、カルト宗教の言う「世界市民」や高橋の「自由」に等しく胡散臭い我欲の延長線上にしか

ない。ただし当然、民族主義・民族自決というものの実体・実効性が野村の趣意には問われる。呑み屋でよくあるヤマト批判、特にナイチャー批判に留まるかぎりなら、「沖縄人という血」に括る根拠の弱さ（宮古・八重山に通じる話とは言えない）が目につき、「沖日というセカイ」しかそこにないと云わざるをえなくなる。

「クニを愛してなぜ悪い」という動機に限れば、小林よしのりにわざわざ目くじらを立てるほどの違和感を感じない。『台湾論』『沖縄論』他何冊か読んだが、彼にある本質的な問題点は、国策と市井の情緒を混同し自国権力に対する批判力を欠落、権力という問題に関して滅私奉公的な隠蔽を潔しとしているところだろう。靖国に参拝すれば片付く程度の戦争論・戦後論に過ぎず、おそらくは彼の望む「日本人のアイデンティティー回復」とするには脆弱すぎる。当然ながら民意は多様なものであり、同時に国策やメディア・風評に流されやすいものとして作られる。また敗戦時には膨大な量の公文書類が焼却廃棄されたと考えられる。戦争に限らず体験の語り継ぎは難しく、伝わる言葉の「正解」は危うい。

（黒麹）